

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03（5342）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03（5342）0881（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	2,964	3,267	5,987
経常利益(百万円)	154	198	254
四半期(当期)純利益(百万円)	61	74	88
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56	71	88
純資産額(百万円)	4,763	4,836	4,795
総資産額(百万円)	6,168	5,692	5,671
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	10.03	12.52	14.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.7	84.4	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	150	177	376
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	100	276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	71	0	692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,546	1,101	1,024

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.08	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの兆しも見られましたが、欧州債務危機による海外景気の減速懸念、円高の長期化等依然として景気の先行きは不安定な状態が続いております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の選択が重要課題であり、低価格化の進行等引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは平成24年5月新橋汐留口駅前店、9月御徒町南口駅前店を新規オープンし、平成24年5月カフェ・ミヤマ渋谷東口店、9月東京駅八重洲北口店を改装オープン致しました。

なお、平成24年5月神田西口店、7月カフェ・ルノアール日比谷店、8月新橋第一ホテル横店及びBLENZcoffeeラゾーナ川崎プラザ店を閉店致しましたので、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、115店舗(内2店舗はFC)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,267百万円(前年同期比302百万円増)、営業利益は175百万円(前年同期比27百万円増)、経常利益は198百万円(前年同期比44百万円増)、四半期純利益は74百万円(前年同期比13百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,692百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円増加したこと及び敷金及び保証金が34百万円減少したこと等によるものであります。負債は855百万円となり前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が71百万円増加したことおよびその他流動負債が59百万円、役員退職慰労引当金が38百万円減少したこと等によるものであります。また、純資産は4,836百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が44百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%(前連結会計年度末は83.9%)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,101百万円となり前連結会計年度末に比べ76百万円増加致しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は177百万円(前年同期比27百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が194百万円計上されたこと及び役員退職慰労引当金が38百万円減少したこと等によりのものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は100百万円(前年同期比47百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が120百万円、敷金及び保証金の差入による支払いが28百万円あったものの敷金及び保証金の回収による収入が55百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は0百万円(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入による収入が30百万円あったものの、配当金の支払額が29百万円あったこと等によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	100	1.60
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
猪狩 安住	東京都江戸川区	71	1.14
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒ-株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計	-	4,537	72.57

(注) 上記のほか自己株式が282千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,956,000	5,956	-
単元未満株式	普通株式 14,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	5,956	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	282,000	-	282,000	4.5
計	-	282,000	-	282,000	4.5

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、282,293株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,661	1,145,372
売掛金	40,024	37,159
有価証券	26,130	27,042
商品	28,222	25,370
貯蔵品	4,435	2,999
繰延税金資産	53,297	53,297
その他	146,679	147,504
流動資産合計	1,367,450	1,438,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,166,155	3,222,902
減価償却累計額	1,984,255	2,018,087
建物(純額)	1,181,900	1,204,814
工具、器具及び備品	337,505	335,831
減価償却累計額	312,304	310,413
工具、器具及び備品(純額)	25,201	25,418
土地	518,173	518,173
その他	1,858	1,858
減価償却累計額	1,783	1,793
その他(純額)	74	65
有形固定資産合計	1,725,349	1,748,471
無形固定資産		
商標権	9,368	8,327
ソフトウェア	7,645	12,067
無形固定資産合計	17,014	20,395
投資その他の資産		
投資有価証券	155,340	149,744
長期貸付金	22,251	15,648
敷金及び保証金	2,077,148	2,042,722
繰延税金資産	147,721	148,395
その他	165,063	134,406
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,561,314	2,484,705
固定資産合計	4,303,679	4,253,572
資産合計	5,671,129	5,692,318

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,008	66,985
短期借入金	50,000	80,000
未払法人税等	59,281	130,641
賞与引当金	55,340	47,150
株主優待引当金	17,444	7,202
その他	322,462	263,028
流動負債合計	577,536	595,007
固定負債		
退職給付引当金	100,540	101,964
役員退職慰労引当金	117,301	78,690
その他	80,264	80,264
固定負債合計	298,106	260,919
負債合計	875,643	855,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	3,043,434	3,088,330
自己株式	119,125	119,383
株主資本合計	4,758,069	4,802,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,713	1,157
その他の包括利益累計額合計	2,713	1,157
少数株主持分	34,702	34,841
純資産合計	4,795,486	4,836,391
負債純資産合計	5,671,129	5,692,318



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	2,964,283	3,267,111
売上原価	345,129	408,598
売上総利益	2,619,154	2,858,512
販売費及び一般管理費	2,470,786	2,682,876
営業利益	148,368	175,635
営業外収益		
受取利息	421	1,176
受取配当金	521	532
受取家賃	52,084	36,408
その他	7,398	7,722
営業外収益合計	60,425	45,840
営業外費用		
支払利息	3,935	454
不動産賃貸費用	46,456	18,842
その他	3,695	3,198
営業外費用合計	54,087	22,495
経常利益	154,706	198,980
特別損失		
固定資産廃棄損	1,320	4,093
その他	229	-
特別損失合計	1,550	4,093
税金等調整前四半期純利益	153,156	194,886
法人税等	92,693	120,000
少数株主損益調整前四半期純利益	60,462	74,885
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	561	138
四半期純利益	61,024	74,747

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,462	74,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,962	3,871
その他の包括利益合計	3,962	3,871
四半期包括利益	56,500	71,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,061	70,876
少数株主に係る四半期包括利益	561	138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	153,156	194,886
減価償却費	101,343	96,839
長期前払費用償却額	15,455	12,558
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,488	1,424
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122	38,611
賞与引当金の増減額(は減少)	5,350	8,190
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,291	10,241
受取利息及び受取配当金	942	1,708
支払利息	3,935	454
固定資産廃棄損	1,320	4,093
売上債権の増減額(は増加)	2,808	2,864
たな卸資産の増減額(は増加)	3,977	4,287
仕入債務の増減額(は減少)	8,700	6,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,976	2,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,107	38,686
その他の固定負債の増減額(は減少)	12,544	-
未払消費税等の増減額(は減少)	26,143	16,632
その他	1,061	29,812
小計	249,472	224,962
利息及び配当金の受取額	1,023	1,728
利息の支払額	3,998	493
法人税等の支払額	96,174	48,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,323	177,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,700	26,705
定期預金の払戻による収入	26,690	26,700
有価証券の売却による収入	500	1,500
投資有価証券の取得による支出	101,800	-
長期貸付けによる支出	88	-
長期貸付金の回収による収入	10,104	6,602
有形固定資産の取得による支出	65,046	120,655
敷金及び保証金の回収による収入	39,141	55,312
敷金及び保証金の差入による支出	18,500	28,149
その他	12,501	15,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,201	100,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	53,760	258
配当金の支払額	18,139	29,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,900	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,778	76,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,427	1,024,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,649	1,101,421

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	929,892千円	991,196千円
賃借料	788,020	863,496
賞与引当金繰入額	47,630	47,150
退職給付費用	11,500	8,488
役員退職慰労引当金繰入額	6,345	6,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,590,588千円	1,145,372千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,939	43,950
現金及び現金同等物	1,546,649	1,101,421

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,024	74,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,024	74,747
普通株式の期中平均株式数(株)	6,081,714	5,970,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社銀座ルノアール  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 清治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。